

Top Message

株主の皆様へ

各事業での着実な利益の積み上げから、2023年度通期業績見通しを上方修正するとともに、株主還元も拡充しております。さまざまな“つながり”を重視しながら、総合力を活かした三菱商事ならではの価値創造、企業価値の向上を目指してまいります。

業績

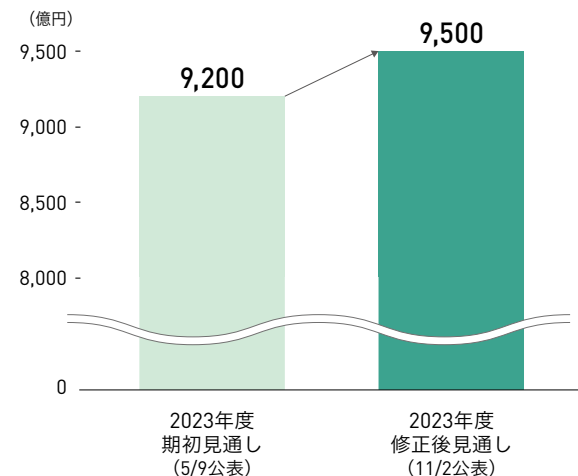
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2023年度第2四半期の連結純利益は、上期決算として前年度に次いで過去2位となる4,661億円となりました。資源価格を中心とする市況高騰の反動などにより、前年同期比では2,539億円の減益となりましたが、各事業で着実に利益を積み上げており、引き続き高い利益水準を維持しております。

2023年度の通期業績見通し

2023年度の業績見通しは、本年5月公表の期初見通し9,200億円から、9,500億円に上方修正しました。天然ガス、自動車・モビリティ、総合素材、コンシューマー産業などのセグメントが、順調に推移しており、今後も利益水準の底堅さが想定されることから増益を見込むものです。

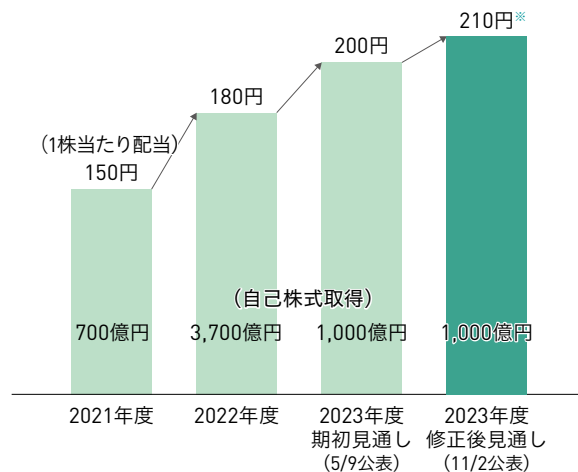
●通期業績見通し



2023年度の株主還元見通し／株式分割

2023年度の配当見通しについても、累進配当制の下で、将来の持続的な利益成長期待なども踏まえ、本年5月公表の期初見通し200円から10円引き上げ、1株当たり210円[※]としました。

●株主還元見通し



[※]中間配当は株式分割前の株式を対象とするため1株当たり105円、期末配当は株式分割後の株式を対象とするため1株当たり35円(見通し)となります。(配当額への実質的な影響はございません。)

EX・DXの一体推進による未来創造

昨年5月に公表した「中期経営戦略2024」では、EX戦略、DX戦略、未来創造という成長戦略を掲げました。

中期経営戦略2024の実現に向けて

EX関連の取組については、時間軸の長いものも含まれていますが、多様な事業をつなげるEXバリューチェーンの構築や、これまで培った事業知見を活かして先見性をもって投資することから生まれるキャピタルゲインの組み合わせにより、十分な収益性を確保すべく進めています。

昨年来、エネルギーセクターでは資源価格の急騰などにより、世界各国でさまざまなゆがみが露呈してきています。資源・エネルギー分野における当社の長年にわたる安定供給への貢献やその実績に鑑みても、当社によるEXの取組は、エネルギー自給率が極めて低い日本において、日本経済が力強さを取り戻す上で欠くことができないものであるとの使命感・自負を持って進めています。

直近でも、欧州電力関連、LNG関連、米国電力事業等で、EX関連の投資を実行しております。

DXについては、昨年に新設した産業DX部門と営業グループが連携しながら、物流最適化や生産性向上に向けて、複数の案件を推進しています。三菱食品物流センターにおける食品流通DXの実装、データセンターの開設など、具体的な成果も出てきています。

当社は多岐にわたる産業と接地面を有しており、多種多様な「リアル」のニーズを発掘可能であることから、デジタル技術を活用した効率化・コスト削減等による収益力の向上が可能であると考えています。

当社グループ企業が抱える事業の効率化や需要予測等のサプライチェーン効率化に取り組むとともに、グループ外へも展開することで収益の積み上げを目指していきます。

また未来創造については、「新産業創出×地域創生」と整理しており、京都大学による起業支援プログラムの新設支援をはじめとして、さま

ざまな企業・教育研究機関との連携が進んでいます。

自治体との連携も展開しており、昨年11月には洋上風力の開発事業を進める秋田と銚子に35年ぶりとなる国内支店を開設。また本年6月には、銚子市とデジタル技術の活用による地域創生に関する連携協定、8月には北海道千歳市ともカーボンニュートラルを目指したまちづくりに関する連携協定を締結しました。その他にも複数の自治体と地域振興に関する連携協定を締結しており、「新産業×地域創

生」で日本の未来をつくっていくことを目指し、こうした動きをさらに加速させてまいります。

MC Shared Value (共創価値) の創出へ

今年度は「中期経営戦略2024」の実行の年と位置付けており、当社は今後もそこで掲げた成長戦略を着実に実行し、社会課題の解決を通じて、MC Shared Value (共創価値)の創出をさらに進めてまいります。



2023年11月
代表取締役 社長

中山 勝也